

実写コンテンツ展開力強化アクションプラン(案)

実写コンテンツ展開力強化官民協議会
令和8年4月20日

実写コンテンツの現状と今後の方向性

- ◆ 放送・配信コンテンツを軸とした我が国の実写コンテンツは海外展開の大きなポテンシャルを有する。製作力の強化と海外展開の促進を図る。
- ◆ コンテンツ展開モデル: 海外展開や配信による国内外への展開も当初から目指すモデルへの転換
- ◆ 5年間の目標設定と、海外輸出額の目標(2033年に2500億円以上)、官民によるコンテンツ投資額の増加
- ◆ NHK還元目的積立金により「実写コンテンツ製作力強化基金(仮称)」を設置して、関係者が協力して人材育成等を実施

取組

海外展開・製作・資金調達

～海外・配信を目指すコンテンツの支援と、配信PFの強化～

- 海外展開・配信を目指すコンテンツに対する製作支援の大規模化
- 外部資金調達環境の整備
- 配信PFを通じた海外展開の推進
- 日本企業が参画する配信PFの海外展開に対する大規模な支援
- 配信PF上の視聴データ等を活用したコンテンツ展開
- 海外の現地配信PFとの連携
- 国際見本市を通じた展開の実施 等

人材育成、コンテンツ製作力の強化

～世界に通用する実写コンテンツ製作する人材の育成～

- 年間1000人規模の専門人材の育成(プロデューサー、映像製作技術者、事業展開人材の育成)
- スタジオ機能を備えた「実写コンテンツ人材育成トレーニングセンター」の構築
- DX推進を通じたコンテンツ製作効率化
- 生成AI、VFX等を活用したコンテンツ製作の実証
- 製作力強化のための調査研究 等

地域コンテンツ製作力・発信力の強化

～配信による地域コンテンツの展開～

- ローカル局をはじめとする地域におけるコンテンツの配信の促進
- 権利処理や配信を起点とした事業展開に係る人材の育成
- 地域におけるコンテンツの製作支援
- 地方のロケ地誘致支援、地域におけるアーカイブ化推進の検討 等

現状

- 実写コンテンツを取り巻く環境は、国内外において大きく変容。視聴環境の変化が市場に影響を与えており、世界・日本において配信コンテンツ市場の規模が拡大する中、放送コンテンツ市場は減少傾向。
- 日本の海外輸出額は増加傾向。
- 日本の知的財産(IP)が世界で高く評価されていること、実写コンテンツの海外輸出額が拡大していること、世界的な配信プラットフォームの普及でアジアのコンテンツが世界に幅広く視聴される環境が整いつつあることなどから、ドラマやバラエティ番組など日本の実写コンテンツには、海外展開などに関して、大きなポテンシャル(成長可能性)がある。

課題

- 実写コンテンツの製作・展開の多くは国内放送市場に集中しており、実写コンテンツの多くが海外展開されず国内で消費。海外展開や配信も当初から目指すコンテンツ展開モデルへの転換が必要。
- 世界的に、製作費の大規模化、製作期間の長期間化、4KやVFX(視聴覚効果技術)などの先進技術の活用が進んでいる。これらに対応するためには、製作費の規模、外部資金の調達環境、政府の支援制度の規模などが課題。
- 日本企業が主導・参画する配信プラットフォームの海外展開は限定的であり、日本の実写コンテンツを海外に広く届ける足場が十分に整っていない。
- コンテンツの製作・技術・展開の人材が不足。リスキリングやアップスキリングを通じて育成する必要がある。
- 地域のコンテンツは配信プラットフォーム上において膨大なコンテンツの中に埋没し、十分な視聴の確保や認知拡大に至っていない。

コンテンツ展開モデルの転換

- コンテンツの製作、流通において広告収入による国内放送を中心とした展開だけでなく、海外展開や配信による国内外への展開も当初から目指すコンテンツ展開モデルへの転換が必要。
- このモデルへの転換を踏まえた取組を進めるとともに、総務省は民間の取組を促進することが重要。
- 政府によるコンテンツ分野への支援に当たっては、言論・思想・主義に影響を与えない方法で行うべき。

海外輸出額の目標

- 海外展開・配信も当初から目指すコンテンツ展開モデルへの転換を図り、民間における投資の増加を促し、2033年に海外輸出額2500億円以上、海外売上比率20%を目指す。

重点地域の設定

- 市場の規模や成長性、日本の実写コンテンツの許容度を考慮して、ドラマやバラエティ番組(フォーマットを含む。)などの実写コンテンツに関して、配信プラットフォーム等を活用して、北米、欧州や東南アジアを中心に展開を支援。

実写コンテンツ分野への投資の促進

- 官による投資(政府の振興策・支援策)を呼び水にして、総務省は民間における実写コンテンツ分野への投資の増加を促す。民間事業者はこれを踏まえて自由に判断し、事業展開や投資に取り組む。

NHK還元目的積立金を活用して組成される「実写コンテンツ製作力強化基金(仮称)」(基金)

- NHK還元目的積立金は、受信料を原資とし、視聴者の将来負担の軽減に繋がる先行支出として支出されるものである。また、広く国民・視聴者に還元され、その用途の公共性・公益性が説明可能であることが必要。
- NHK及び民間放送事業者をはじめとするコンテンツ製作に携わる企業・団体が協力・連携して、取組を進める。

方向性

- 海外展開・配信を見据えた製作においては、製作費の増大や製作期間の長期化が想定されることから、自己資金や広告収入に依存しない製作体制の構築が重要。このため、外部資金を含む多様な資金調達手法を活用できる環境整備を行い、グローバル配信プラットフォームを含む様々な配信プラットフォームを通じて実写コンテンツの展開を図り、作品への再投資につながる収益基盤の確保を目指していく。
- 並行して、実写コンテンツ製作者は関連する企業と連携し、企画・開発段階から収益回収を見据えた出口戦略を明確にし、製作した実写コンテンツの知的財産(IP)を核として、映像にとどまらない多角的な展開(メディアミックス)を進め、関連事業との連携や二次利用等を通じて付加価値の創出を図りエコシステムの構築を図る。あわせて、実写コンテンツの配信に関しては、日本企業が参画・主導する配信プラットフォームの海外展開を促進し、日本の実写コンテンツを日本企業が参画・主導する配信プラットフォームや東南アジア等の現地配信プラットフォームを活用した展開を進めることにより、国内に収益と視聴データが還元される持続的かつ安定的な収益の確保とコンテンツが再生産できるエコシステムを目指していく。

具体的な取組



- 総務省は、海外展開を前提とした先進的設備等を活用したコンテンツへの製作への支援を行う。
- 総務省は、放送事業者・番組製作会社が外部資金を調達できる環境を整備するため、関係省庁等と連携し、デットファイナンスや完成保証制度等の外部資金調達手法の活用可能性等の調査研究を実施する。
- 総務省は、国際共同制作を拡大するため、企画・開発段階での我が国事業者と海外事業者とのマッチング支援を拡充する。
- 放送事業者・製作会社は、様々な配信プラットフォームを活用し、コンテンツの海外展開を図ることが好ましい。
- 総務省は、日本企業が参画する配信プラットフォームの海外展開を支援する。
- 放送事業者・製作会社は、配信プラットフォーム上での視聴データに基づくコンテンツ展開強化をすることが好ましい。
- 総務省は、国際見本市開催支援等を行う。

方向性

- 国内外に放送・配信で展開するコンテンツが数多く製作され、世界に広く通用するコンテンツが多く生まれる環境を整備するため、基金の活用や総務省予算を通じて、人材育成を中心に、技術開発及び調査研究の取組を進める。
- 「実写コンテンツ製作力強化基金」(仮称)を活用した取組については、十分な期間をかけて準備を行い、2027年度からの5年間を集中取組期間として人材育成、技術開発及び調査研究を実施し、その後2年から3年程度の継続支援と効果検証を実施する。
- 基金を活用した人材育成は、実写コンテンツの製作・展開の現場で働く一定のスキルを有した若手・中堅人材を主な対象とし、リスキリング等を行う。地域を含めた全国各地でコンテンツを製作・展開するため必要な人材も対象とする。また、クリエイターを志す者を対象とした取組も設ける。
- NHK及び民間放送事業者をはじめとするコンテンツ製作に携わる企業・団体が協力・連携して、取組を進める。

具体的な取組



- 基金を活用して、企画の設計・演出統括等を行うプロデューサー、VFXやAIを駆使する映像製作技術者、コンテンツ展開を行う人材、海外展開や配信の促進に必要な権利処理・製作経理を担う人材、国内で配信を起点とした総合的なコンテンツ展開の設計を行う人材、コンテンツの視聴データ等の分析を行う人材をはじめとする専門人材を、海外派遣や実習を伴う実践的な研修を通じて、年間1000人程度、育成。
- 基金を活用して、スタジオ機能を備えた「実写コンテンツ人材育成トレーニングセンター(仮称)」を構築。
- 基金を活用して、国内外の教育機関・団体と連携した人材育成の実施。
- 総務省は、スキル標準やスキル認定制度の整備等に関する調査研究等を実施。
- 基金を活用して、NHKと民間放送事業者が連携し、クラウド上での番組製作環境の効率化・高度化に関する技術開発や生成AIの自動翻訳に関する実証実験、アーカイブとして簡易に利活用できる技術の実証を実施。
- 基金を活用して、我が国の実写コンテンツの海外での認知状況、受容度等に関する調査研究を行う。

方向性

- 地域におけるコンテンツ制作・発信を維持・充実させるためには、従来の手法にとらわれることなく、時代の変化に対応した制作・展開の在り方を構築していくことが求められている。
- 地域においては、コンテンツの制作・展開を担う人材が不足しており、制作機材や制作手法の高度化、製作工程の効率化、視聴データの活用などにより、コンテンツの制作環境自体も変容しつつある。
- 地域のコンテンツを配信により地域内外に広く展開するとともに、コンテンツに関連するイベントの実施等、多様な関連サービス・商品化を通じた事業の多角化を進め、利用者との中長期にわたる継続的な関係性の構築を図ることにより、安定的かつ継続的な収益の確保を目指していくことが重要。
- 地域から発信するコンテンツを持続的に創出し、変化する環境の中で多様な展開を進めていくためには、人材育成や制作の効率化等を通じて、基盤を整備していくことが必要。



具体的な取組

- 地域の放送事業者は、地域情報を含めた多様なコンテンツを国内外への展開をすることが好ましい。
- 基金を活用して、既放送番組等をアーカイブとして簡易に利活用・展開できる技術の実証を実施。(再掲)
- 基金を活用して、全国において、権利処理を行うとともに、配信等を起点とする総合的なコンテンツ展開の設計を行う人材、AI等の技術を活用してコンテンツを制作する人材を育成。(再掲)
- 総務省は、地域の放送事業者・番組制作会社による海外展開・配信を目指したコンテンツ制作の支援を行う。
- 総務省は、実写コンテンツを活用した地方創生に向けて、国内の実写コンテンツのロケ誘致への支援について、関係省庁と連携する。

官民の関係者により、放送・配信コンテンツを軸とした実写のコンテンツの製作力強化と海外展開を推進するアクションプランを令和8年春に策定するため、「**実写コンテンツ展開力強化官民協議会**」を令和8年1月30日に設置。

目的

我が国発のドラマなどの実写コンテンツの製作力強化と海外展開の促進【産業競争力の強化、その基盤となる製作力の強化】
これらの実写コンテンツを通じた情報発信の強化【対外的な情報発信】

検討事項

1. 海外展開・配信を目指した実写コンテンツの製作促進、配信PF等を活用した海外展開促進、国内配信PFの海外展開支援
2. 海外展開・配信を目指した実写コンテンツの製作力の強化、人材育成の推進、人材育成施設の在り方、AI等の先進技術を活用したコンテンツ製作の高度化・効率化
3. 地域で製作されるコンテンツにおける、配信等の展開と製作の促進、権利処理や展開を行う人材の育成、コンテンツを通じた海外への情報発信の強化

体制・スケジュール

2月26日一次取りまとめ公表、4月20日実写コンテンツ展開力強化アクションプラン策定、取組を順次実施、アクションプランは改定

実写コンテンツ展開力強化官民協議会(総会)

幹事会

- 会長(有識者)、会長代理(有識者)及び有識者
- 放送事業者、番組制作会社、配信事業者、経済団体、商社、金融機関、メディア関係企業、広告等
- 関係省庁(内閣府知財事務局、外務省、文化庁、経済産業省)
- 関係団体(映連、BEAJ、JETRO、VIPO等)

海外展開・製作・資金調達WG

人材育成・製作力強化WG

地域コンテンツ製作・発信WG

国際情報発信を含む

(参考)

放送コンテンツの適正な製作取引の推進に関する検証・検討会議

放送コンテンツの製作取引の適正化と制作現場の就業環境の向上